

平成30事業年度

財 務 諸 表

第18期（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

独立行政法人国立女性教育会館

目 次

I	貸 借 対 照 表	1
II	損 益 計 算 書	2
III	キャッシュ・フロー計算書	3
IV	利益の処分に関する書類	4
V	行政サービス実施コスト計算書	5
VI	注 記 事 項	6
VII	附 属 明 細 書	11
	1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	
	2 たな卸資産の明細	
	3 有価証券の明細	
	4 長期貸付金の明細	
	5 長期借入金及び（何）債券の明細	
	6 引当金の明細	
	7 資産除去債務の明細	
	8 法令に基づく引当金等の明細	
	9 保証債務の明細	
	10 資本金及び資本剰余金の明細	
	11 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
	12 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
	13 施設費の明細	
	14 国等からの財源措置の明細	
	15 役員及び職員の給与の明細	
	16 科学研究費補助金の明細	
	17 開示すべきセグメント情報（事業の種類別セグメント情報）	
	18 主な資産、負債、費用及び収益の明細	

貸借対照表
第18期(平成31年3月31日)

単位:円

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		270,433,247
未収入金		93,510,144
	流動資産合計	363,943,391
II 固定資産		
1. 有形固定資産		
建物	3,989,818,915	
建物減価償却累計額	-2,398,486,714	1,591,332,201
構築物	436,897,753	
構築物減価償却累計額	-267,832,477	169,065,276
車両運搬具	3,845,100	
車両運搬具減価償却累計額	-2,024,428	1,820,672
工具器具備品	129,320,067	
工具器具備品減価償却累計額	-86,823,516	42,496,551
リース資産	103,653,149	
リース減価償却累計額	-88,105,177	15,547,972
土地		141,171,140
	有形固定資産合計	1,961,433,812
2. 無形固定資産		
ソフトウェア		1,966,806
その他の無形固定資産		735,000
	無形固定資産合計	2,701,806
3. 投資その他の資産		
長期未収入金		235,911,800
	投資その他の資産合計	235,911,800
	固定資産合計	2,200,047,418
	資産合計	2,563,990,809
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務		6,138,000
預り寄附金		13,634,299
未払金		308,513,348
リース債務		15,930,277
繰延運営権対価		44,641,736
預り科学研究費補助金		
資産除去債務		
その他流動負債		23,472
	流動負債合計	388,881,132
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	51,585,220	
資産見返物品受贈額	2,299,369	53,884,589
繰延運営権対価		223,208,680
	固定負債合計	277,093,269
	負債合計	665,974,401
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		3,615,041,440
	資本金合計	3,615,041,440
II 資本剰余金		
資本剰余金		939,235,626
損益外減価償却累計額		-2,659,574,009
	資本剰余金合計	-1,720,338,383
III 利益剰余金		
積立金		14,621,742
当期末処分利益		-11,308,391
(うち当期総利益	-11,308,391)
	利益剰余金合計	3,313,351
	純資産合計	1,898,016,408
	負債純資産合計	2,563,990,809

注記事項 1 運営費交付金から充当されるべき賞与の当期末見積額は、15,001,754円である。

注記事項 2 運営費交付金から充当されるべき退職手当の当期末見積額は、172,562,030円である。

損益計算書

第18期(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

単位:円

経常費用			
業務費			
研修関係事業費			
給料手当	50,616,000		
福利厚生費	7,732,474		
借料及び損料	287,243		
光熱水料	142,066		
修繕費	292,121		
業務委託費	3,479,260		
減価償却費	2,763,269		
その他	11,102,790	76,415,223	
調査研究関係事業費			
給料手当	26,180,125		
福利厚生費	3,999,469		
退職手当	15,996,910		
業務委託費	3,410,255		
減価償却費	1,211,644		
その他	8,047,747	58,846,150	
広報・情報発信関係事業費			
給料手当	49,266,857		
福利厚生費	7,526,369		
諸謝金	5,883,097		
図書費	14,986,081		
業務委託費	12,756,093		
減価償却費	5,238,774		
その他	20,607,653	116,264,924	
国際貢献関係事業費			
給料手当	10,635,890		
福利厚生費	1,624,817		
借料及び損料	145,658		
諸謝金	429,455		
業務委託費	6,113,714		
減価償却費	1,039,579		
その他	3,641,193	23,630,306	
公共施設等運営事業等関係事業費			
給料手当	8,261,742		
福利厚生費	1,262,125		
借料及び損料	17,387,786		
光熱水料	37,142,243		
修繕費	134,384,364		
業務委託費	75,691,057		
減価償却費	12,953,142		
その他	12,679,700	299,762,159	
受託事業費			
諸謝金	302,886		
業務委託費	429,399		
その他	1,210,759	1,943,044	
一般管理費			
給料手当	75,669,982		
福利厚生費	11,663,391		
退職手当	174,600		
減価償却費	3,824,270		
備品消耗品費	449,769		
その他	8,355,770	100,137,782	
財務費用			
支払利息	314,415	314,415	
経常費用合計			677,314,003
経常収益			
運営費交付金収益		489,420,800	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	6,043,832		
資産見返物品受贈額戻入	336,016	6,379,848	
受取運営権収益		44,641,736	
受託収入			
受託収入(国以外)	1,943,044	1,943,044	
その他事業収入		2,247,097	
寄附金収益		266,941	
施設費収益		119,178,326	
財務収益			
受取利息	10	10	
雑益		2,007,610	
経常収益合計			666,085,412
経常利益			-11,228,591
臨時損失			
固定資産除却損	79,800	79,800	
臨時損失合計			79,800
当期純利益			-11,308,391
当期総利益			-11,308,391

キャッシュ・フロー計算書

第18期(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

単位:円

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	-257,426,114
設備維持運営にかかる支出等	-7,023,924
借料及び損料支出	-19,992,540
水道光熱燃料費支出	-37,785,124
その他の業務支出	-279,254,125
運営費交付金収入	497,179,000
受託収入	1,943,044
受取運営権収入	46,582,360
寄附金収入	550,000
その他の業務収入	2,262,949
雑益	269,995
消費税等還付税額	993,573
小計	-51,700,906
利息の受取額	10
利息の支払額	-314,415
業務活動によるキャッシュ・フロー	-52,015,311
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	-12,191,841
無形固定資産の取得による支出	-744,120
施設費による収入	300,532,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	287,596,210
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-21,027,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	-21,027,861
IV 資金増加額	214,553,038
V 資金期首残高	55,880,209
VI 資金期末残高	270,433,247

注記事項

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成31年3月31日現在)

現金及び預金	270,433,247
資金期末残高	270,433,247

利益の処分に関する書類

第18期(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

単位:円

I 当期未処分利益			-11,308,391
当期総利益		<u>-11,308,391</u>	
II 利益処分額			
積立金		<u>-11,308,391</u>	<u>-11,308,391</u>

行政サービス実施コスト計算書
第18期(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

単位:円

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	研修関係事業費	76,415,223	
	調査研究関係事業費	58,846,150	
	広報・情報発信関係事業費	116,264,924	
	国際貢献関係事業費	23,630,306	
	公共施設等運営事業等関係事業費	299,762,159	
	受託事業費	1,943,044	
	一般管理費	100,137,782	
	財務費用	314,415	
	臨時損失	79,800	677,393,803
	(2) (控除)自己収入等		
	受取運営権収益	-44,641,736	
	受託収入	-1,943,044	
	その他事業収入	-2,247,097	
	寄附金収益	-266,941	
	財務収益	-10	
	雑益	-2,007,610	-51,106,438
	業務費用合計		626,287,365
II	損益外減価償却相当額		148,386,673
III	損益外除売却差額相当額		
III	引当外賞与見積額		84,986
IV	引当外退職給付増加見積額		250,147
V	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用	5,946,158	
	政府出資等の機会費用	0	5,946,158
VI	行政サービス実施コスト		<u>780,955,329</u>

注記事項 引当外退職給付増加見積額について
国又は地方公共団体からの出向役職員は3名、金額は1,747,565円である。

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

研修関係事業、調査研究関係事業、広報・情報発信関係事業、国際貢献関係事業、公共施設等運営事業等関係事業に係る物件費相当並びに退職手当に係る経費相当については、業務達成基準(当該業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金債務を収益化する方法)を採用している。

また、人件費相当及び管理業務に係る物件費相当については、期間進行基準(一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金債務を収益化する方法)を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 2～50年

構築物 2～50年

車両運搬具 7年

工具器具備品 2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、耐用年数は、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金の当期増加額に基づいて計上している。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(ア) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法
県の算定基準に基づき計算している。

(イ) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局）に基づき、0.000%で計算している。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引について、当該取引にかかる収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費、維持管理費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に影響を与えている。当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は297,231円であり、当該影響額を除いた当期総損失は11,605,622円となる。

II. 重要な会計方針の変更

該当事項はない。

III. 減損会計関係

1. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
プール棟	建物	埼玉県比企郡	63,484,627 円
電話加入権	電話加入権	埼玉県比企郡	735,000 円

(2) 減損の兆候の概要

プール棟については、将来的な使用可能性が著しく低下する見込であることから、減損の兆候有りと判断した。

電話加入権については、市場価格が著しく下落している。

2. プール棟については、使用価値相当額(減価償却後再調達価額)が帳簿価額と同額と見込まれるため、減損の認識は行っていない。
3. 電話加入権については、正味売却価額は帳簿価額から50%以上下落しているが、使用価値相当額(NTTの公定価格)が帳簿価額を上回るため、減損の認識は行っていない。

IV. 重要な債務負担行為

該当事項はない。

V. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、資金調達は行っていない。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、国の債権と管理等に関する法律等に沿ってリスク低減を図っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預金	270,433,247	270,433,247	—
(2) 未収入金	93,510,144	93,510,144	—
(3) 長期未収入金	235,911,800	235,911,800	—
(4) 未払金	(308,513,348)	(308,513,348)	(—)
(5) リース債務(短期)	(15,930,277)	(15,930,277)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、及び (2) 未収入金

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期未収入金

時価については、元利金の合計額を同様の契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

負 債

(4) 未払金、及び (5) リース債務 (短期)

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	270,433,247	—	—	—
未収入金	93,510,144	—	—	—
長期未収入金	—	187,829,440	48,082,360	—
合 計	363,943,391	187,829,440	48,082,360	—

(注3) 未払金及びリース債務の決算日後の返済予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
未払金	308,513,348	—	—	—
リース債務	15,930,277	—	—	—
合 計	324,443,625	—	—	—

VI. 資産除去債務関係

埼玉県から借用している土地(会館敷地等)の返還時において、不動産賃借契約に基づき必要となる原状回復に係る債務及び石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間は明確でなく、また、将来会館を取り壊して移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

VII. 賃貸等不動産関係

該当事項はない。

VIII. 重要な後発事象

該当事項はない。

Ⅶ 附 属 明 細 書

1 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期 償却額	当期 減損額					
有形固定 資産(償却費 損益内)	建物	19,592,163	2,494,800	0	22,086,963	13,508,136	1,174,606	0	0	8,578,827	
	構築物	9,556,388	855,360	0	10,411,748	5,611,861	196,318	0	0	4,799,887	
	車両運搬具	3,845,100	0	0	3,845,100	2,024,428	387,133	0	0	1,820,672	
	工具器具備品	97,544,938	14,420,160	798,000	111,167,098	74,448,701	3,589,181	0	0	36,718,397	
	リース資産	103,653,149	0	0	103,653,149	88,105,177	20,730,630	0	0	15,547,972	
	計	234,191,738	17,770,320	798,000	251,164,058	183,698,303	26,077,868	0	0	67,465,755	
有形固定 資産(償却費 損益外)	建物	3,755,962,606	211,769,346	0	3,967,731,952	2,384,978,578	138,343,386	0	0	1,582,753,374	
	構築物	425,750,211	735,794	0	426,486,005	262,220,616	8,865,756	0	0	164,265,389	
	工具器具備品	15,899,063	2,253,906	0	18,152,969	12,374,815	1,177,531	0	0	5,778,154	
	計	4,197,611,880	214,759,046	0	4,412,370,926	2,659,574,009	148,386,673	0	0	1,752,796,917	
非償却資産	土地	141,171,140	0	0	141,171,140	—	—	0	0	141,171,140	
	建設仮勘定	9,481,599	0	9,481,599	0	—	—	0	0	0	
	計	150,652,739	0	9,481,599	141,171,140	—	—	0	0	141,171,140	
有形固定 資産合計	建物	3,775,554,769	214,264,146	0	3,989,818,915	2,398,486,714	139,517,992	0	0	1,591,332,201	
	構築物	435,306,599	1,591,154	0	436,897,753	267,832,477	9,062,074	0	0	169,065,276	
	車両運搬具	3,845,100	0	0	3,845,100	2,024,428	387,133	0	0	1,820,672	
	工具器具備品	113,444,001	16,674,066	798,000	129,320,067	86,823,516	4,766,712	0	0	42,496,551	
	リース資産	103,653,149	0	0	103,653,149	88,105,177	20,730,630	0	0	15,547,972	
	土地	141,171,140	0	0	141,171,140	—	—	0	0	141,171,140	
	建設仮勘定	9,481,599	0	9,481,599	0	—	—	0	0	0	
	計	4,582,456,357	232,529,366	10,279,599	4,804,706,124	2,843,272,312	174,464,541	0	0	1,961,433,812	
無形固定 資産	ソフトウェア	7,793,070	744,120	0	8,537,190	6,570,384	952,810	0	0	1,966,806	
	その他の無形 固定資産	735,000	0	0	735,000	—	—	0	0	735,000	
	計	8,528,070	744,120	0	9,272,190	6,570,384	952,810	0	0	2,701,806	
投資その 他の資産	長期未収入金	282,494,160	0	46,582,360	235,911,800	—	—	0	0	235,911,800	
	計	282,494,160	0	46,582,360	235,911,800	—	—	0	0	235,911,800	

2 たな卸資産の明細	該当なし
3 有価証券の明細	該当なし
4 長期貸付金の明細	該当なし
5 長期借入金及び(何)債券の明細	該当なし
6 引当金の明細	該当なし
7 資産除去債務の明細	該当なし
8 法令に基づく引当金等の明細	該当なし
9 保証債務の明細	該当なし

10 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	3,615,041,440	0	0	3,615,041,440	
	計	3,615,041,440	0	0	3,615,041,440	
資本剰 余金	資本剰余金					
	施設費	1,125,465,122	214,759,046	0	1,340,224,168	
	損益外 除売却差額	-401,723,542	0	0	-401,723,542	
	無償譲与	735,000	0	0	735,000	
	計	724,476,580	214,759,046	0	939,235,626	
	損益外減価 償却累計額	-2,511,187,336	-148,386,673	0	-2,659,574,009	
	差引計	-1,786,710,756	66,372,373	0	-1,720,338,383	

11 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	10,698,785	3,922,957		14,621,742	当期増加額は平成29年度の利益処分によるものである。

12 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成29年度	16,894,240	0	10,756,240		0	10,756,240	6,138,000
平成30年度	0	497,179,000	478,664,560	18,514,440	0	497,179,000	0
合計	16,894,240	497,179,000	489,420,800	18,514,440	0	507,935,240	6,138,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途			
		費用	主な使途		
業務達成基準による振替額					
研修関係事業	28,009,647	27,984,672	給料手当 11,343,548 諸謝金 3,440,176 旅費 1,176,266	業務委託費 3,479,260 備品消耗品費 1,446,730 その他 7,098,692	
調査研究関係事業	33,873,326	34,018,106	給料手当 5,867,226 諸謝金 2,851,766 備品消耗品費 477,043	業務委託費 3,410,255 退職手当 15,996,910 その他 5,414,906	
広報・情報発信関係事業	64,392,818	61,927,787	給料手当 11,041,192 諸謝金 5,883,097 業務委託費 12,756,093	図書費 14,986,081 その他 17,261,324	
国際貢献関係事業	13,381,403	12,877,201	給料手当 2,383,609 旅費 780,176 業務委託費 6,113,714	その他 3,599,702	
公共施設等運営事業等関係事業	127,787,451	167,354,153	給料手当 1,851,538 借料及び損料 17,387,786 光熱水料 37,142,243	修繕費 22,213,724 業務委託費 75,691,057 その他 13,067,805	
共通	174,600	174,600	退職手当 174,600		
期間進行基準による振替額	221,801,555	224,825,436	給料手当 188,143,483 福利厚生費 28,868,024	その他 7,813,929	
費用進行基準による振替額	-	-	- (費用進行基準を採用した業務はない)		
会計基準第81第4項による振替額	-	-			
合計	489,420,800	529,161,955			

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研修関係事業	57,557	本館管理棟 監視カメラ増設工事、屋外給水配管更新工事	-	
調査研究関係事業	28,779	本館管理棟 監視カメラ増設工事、屋外給水配管更新工事	-	
広報・情報発信関係事業	2,173,619	本館管理棟 監視カメラ増設工事、屋外給水配管更新工事	-	
国際貢献関係事業	28,779	本館管理棟 監視カメラ増設工事、屋外給水配管更新工事	-	
公共施設等運営事業関係事業	16,085,007	本館管理棟 監視カメラ増設工事、屋外給水配管更新工事	-	
受託事業	-		-	
法人共通	140,699	本館管理棟 監視カメラ増設工事、屋外給水配管更新工事	-	
合計	18,514,440		-	

③運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	<p>翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。</p> <p>○役員の任期延長により退職手当6,138,000円を繰越。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	<p>○翌事業年度への繰越額はない。</p>
計	6,138,000

13 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	324,455,773	0	214,759,046	109,696,727	
計	324,455,773	0	214,759,046	109,696,727	

14 国等からの財源措置の明細

該当なし

15 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(408)	(2)	-	-
	26,898	2	-	-
職 員	(49,189)	(16)	(1,024)	(12)
	144,812	26	15,997	1
合 計	(49,597)	(18)	(1,024)	(12)
	171,711	28	15,997	1

(注1) 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与の支給の基準は次のとおり。

①役員については、独立行政法人国立女性教育会館役員給与規程による。

②職員については、独立行政法人国立女性教育会館職員給与規程による。

(注2) 支給人員数は、年間平均支給人員数による。

(注3) ()内は、非常勤の役員又は職員について外数で記載。

(注4) 金額は、区分ごとに千円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

16 科学研究費補助金の明細

種 目	当期受入	件 数	摘 要
研究成果データベース 女性デジタルアーカイブシステム	(1,900,000) 0	1	
ドイツのICT推進と女性の社会的包 摂ーグローバル化とジェンダーの パラダイム転換ー	(900,000) 270,000	1	
合 計	(2,800,000) 270,000	2	

(注) 当期受入には間接経費相当額を記載、()内は直接経費相当額を外数で記載

17 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)

(単位:円)

	研修関係事業	調査研究 関係事業	広報・情報 発信関係 事業	国際貢献 関係事業	公共施設等運 営事業等関係 事業	受託事業	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
業務費	76,415,223	58,846,150	116,264,924	23,630,306	299,762,159	1,943,044	576,861,806	0	576,861,806
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	100,137,782	100,137,782
財務費用	41,566	18,205	75,365	15,595	106,524	0	257,255	57,160	314,415
計	76,456,789	58,864,355	116,340,289	23,645,901	299,868,683	1,943,044	577,119,061	100,194,942	677,314,003
事業収益									
運営費交付金収益	73,289,453	57,293,410	108,465,714	22,896,003	135,178,199	0	397,122,779	92,298,021	489,420,800
資産見返負債戻入	22,967	11,484	273,057	11,484	6,004,713	0	6,323,705	56,143	6,379,848
受取運営権収益	0	0	0	0	44,641,736	0	44,641,736	0	44,641,736
受託収入	0	0	0	0	0	1,943,044	1,943,044	0	1,943,044
その他事業収入	228,222	210,122	298,377	60,544	0	0	797,265	1,449,832	2,247,097
寄附金収益	226,941	0	0	0	40,000	0	266,941	0	266,941
施設費収益	429,042	214,521	5,100,832	214,521	112,170,640	0	118,129,556	1,048,770	119,178,326
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	10	10
雑益	0	0	0	0	0	0	0	2,007,610	2,007,610
計	74,196,625	57,729,537	114,137,980	23,182,552	298,035,288	1,943,044	569,225,026	96,860,386	666,085,412
事業損益	-2,260,164	-1,134,818	-2,202,309	-463,349	-1,833,395	0	-7,894,035	-3,334,556	-11,228,591
II 臨時損益等									
臨時損失									
固定資産除却損	0	0	0	0	79,800	0	79,800	0	79,800
計	0	0	0	0	79,800	0	79,800	0	79,800
当期純損益	-2,260,164	-1,134,818	-2,202,309	-463,349	-1,913,195	0	-7,973,835	-3,334,556	-11,308,391
当期総損益	-2,260,164	-1,134,818	-2,202,309	-463,349	-1,913,195	0	-7,973,835	-3,334,556	-11,308,391
III 行政サービス実施コスト									
業務費用									
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	76,456,789	58,864,355	116,340,289	23,645,901	299,948,483	1,943,044	577,198,861	100,194,942	677,393,803
業務費用合計	-455,163	-210,122	-298,377	-60,544	-44,681,736	-1,943,044	-47,648,986	-3,457,452	-51,106,438
損益外減価償却相当額	76,001,626	58,654,233	116,041,912	23,585,357	255,266,747	0	529,549,875	96,737,490	626,287,365
引当外賞与見積額	534,192	267,096	6,350,950	267,096	139,661,537	0	147,080,871	1,305,802	148,386,673
引当外退職給付増加見積額	19,436	10,054	18,918	4,088	3,170	0	55,666	29,320	84,986
機会費用	57,209	29,592	55,683	12,032	9,330	0	163,846	86,301	250,147
国又は地方公共団体の 無償又は減額された使用料 による賃借取引の機会費用	21,406	10,703	254,496	10,703	5,596,524	0	5,893,832	52,326	5,946,158
政府出資等の機会費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政サービス実施コスト	76,633,869	58,971,678	122,721,959	23,879,276	400,537,308	0	682,744,090	98,211,239	780,955,329
IV 総資産額									
土地	508,216	254,108	6,042,125	254,108	132,870,277	0	139,928,834	1,242,306	141,171,140
建物	5,728,796	2,864,398	68,109,018	2,864,398	1,497,761,868	0	1,577,328,478	14,003,723	1,591,332,201
構築物	608,635	304,317	7,235,994	304,317	159,124,238	0	167,577,501	1,487,775	169,065,276
リース資産	2,055,442	900,228	3,726,849	771,179	5,267,653	0	12,721,351	2,826,621	15,547,972
その他	169,268	84,634	2,012,414	84,635	326,748,469	0	329,099,420	317,774,800	646,874,220
計	9,070,357	4,407,685	87,126,400	4,278,637	2,121,772,505	0	2,226,655,584	337,335,225	2,563,990,809

(注1) 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は次のとおり。

①事業の種類別の区分方法は、中期計画に基づく区分による。

②事業の内容は、研修関係事業、調査研究関係事業、広報・情報発信関係事業、国際貢献関係事業、公共施設等運営事業等関係事業、受託事業である。

(注2) 事業費用は、各セグメントの事業実施により発生した事業費用を記載し、事業収益のうち運営費交付金収益については、支出予算額と自己収入予算額の差額をもとに収益化を行い各セグメントに配賦、それ以外の収益については、事業実施により発生した自己収益を記載した。

(注3) 国又は地方公共団体による財源措置等はない。

(注4) 一般管理費、その他事業収入のうち主に財産賃付料、財務収益及び雑益は、法人共通欄に記載した。

(注5) 総資産のうち現金及び預金、未収入金(運営権に係るものを除く)については、法人共通欄に記載した。

18 主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細 (単位:円)

区 分	金 額
現金	0
普通預金	270,433,247
現金及び預金計	270,433,247

②未収入金 (単位:円)

相手先	金 額	摘 要
株式会社ヌエックベストサポート	46,582,360	1年内回収予定の運営権収入
文部科学省	42,886,800	施設整備費補助金
その他	4,040,984	不動産賃貸収入、未収還付消費税等
未収入金計	93,510,144	

③未払金の明細 (単位:円)

相手先	金 額	摘 要
第一設備工業株式会社	250,452,000	機械設備改修その他工事
職員	19,943,976	退職金他
国土交通省関東地方整備局	4,665,551	宿泊棟給湯設備改修工事
東京電力エナジーパートナー株式会社	3,738,792	電気料(3月分)
昭和工業株式会社	3,379,320	研修棟トイレ便座改修工事等
文部科学省大臣官房	3,320,428	施設整備費補助金返納分
株式会社放送サービスセンター	3,295,080	本館・宿泊棟・駐車場監視カメラ取設
NECキャピタルソリューション株式会社関東支社	2,322,000	事務用電子計算機システム賃借料(3月分)
フジキコー株式会社	2,253,906	浴槽用濾過装置内自動塩素計他更新
株式会社紀伊國屋書店	2,115,724	書籍
その他	13,026,571	インフォコム株式会社ほか110件
未払金計	308,513,348	

平成 30 年度 監査報告書

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第 19 条第 4 項及び同法第 38 条第 2 項の規定に基づき、独立行政法人国立女性教育会館（以下「会館」という。）の平成 30 事業年度（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの付属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業務評価部門、その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、会館の業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他会館の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行った。

以上の方法に基づき、会館の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II 監査の結果

1. 法人の業務が、法令等に従い適正に実施されているかどうか及び中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについての意見

会館の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。ただし、情報セキュリティについては、整備等、早急な対応が必要である。

2. 法人の内部統制システムの整備及び運用についての意見

内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。ただし、次年度以降、監査室の人員減に伴い、内部統制システムの運用等に対し、脆弱とならないよう体制の強化を求める。

3. 法人の役員の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実があったときは、その事実

役員職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。

4. 財務諸表等についての意見

独立行政法人通則法第38条に基づき作成された財務諸表等は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

決算報告書は、法人の予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

5. 事業報告書についての意見

事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

Ⅲ 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

過去の閣議決定において定められた、i) 給与水準状況、ii) 随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況、iii) 法人の長の報酬水準の妥当性、iv) 保有資産の見直しといった監査事項については、適切な対応が実施されているものと認める。

令和元年6月18日

独立行政法人国立女性教育会館

監事(非常勤)

何藤 仁雄 

監事(非常勤)

長岡 千晶 